

- ブラジル中央銀行（以下、中銀）は8会合連続で政策金利を引き下げました。
- ブラジル・レアルは国内の政治情勢に対する過度な懸念が和らいだことや経常収支の改善等を背景にやや持ち直しています。

**【大幅利下げを決定】**

中銀は2020年6月17日（現地時間）、政策金利を3.00%から0.75%引き下げ、過去最低水準となる2.25%とすることを全会一致で決定しました。

前回5月の会合では利下げ幅の縮小を示唆していましたが、5月のインフレ率が前年比1.88%と政策目標以下となり、今後も低水準で推移するとの見方が強まっていることや、新型コロナウイルスの感染拡大を受け消費や生産活動が急激に悪化していること等を踏まえ、大幅利下げにより景気を下支えすることが必要と判断したものと見られます。

**【追加利下げの可能性に含み】**

一連の利下げについて、新型コロナウイルスの感染拡大の経済への影響に見合っているとの見方を示しつつも、追加緩和余地は小さいとし、次回会合で小幅な利下げを行う可能性に含みを持たせました。また、緩和期間に関しては2021年までの財政状況の持続性等を重視し判断すると前回同様の見方を示しました。

**【レアルは5月半ば以降持ち直しの展開】**

ブラジル・レアルは年初来大幅に下落しましたが、5月半ば以降は中銀が為替介入を強化したことや、大統領や議会、そして裁判所との関係がやや改善したとの見方が広がったこと等から持ち直しの動きが見られます。さらに、世界的なワクチン開発の期待や、多くの地域で経済活動が再開されつつあること等を背景にリスク選好の流れが拡大したこともプラスとなりました。

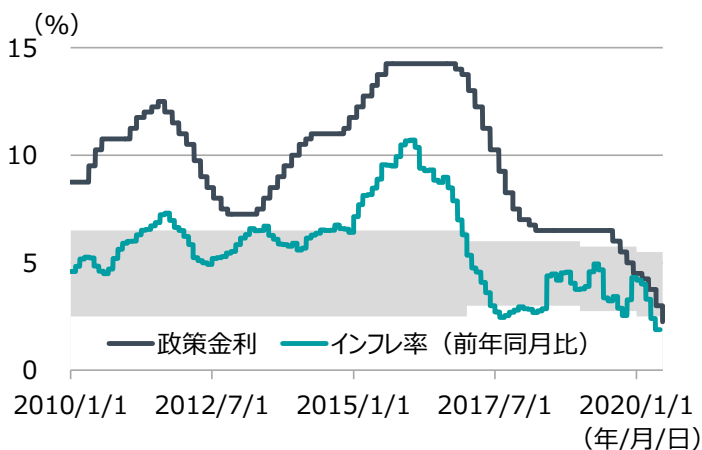
加えて、輸入減等を背景に貿易収支が大幅に改善していることも、通貨としての脆弱性が低下したと市場では評価されている模様であり、レアルが持ち直した一因とも見られています。

レアルの水準は一時より見直されつつある一方で、感染再拡大への不安を受けた欧米市場の変動性の高まり等もあり、足元では不安定な展開が続いています。

ブラジル国内では依然感染が拡大している状況であり、米国等でも第2波への警戒感が熾っていることから、不安定な動きは当面継続すると考えられます。また、政治的不透明感は続いており、今後も感染の状況や経済指標、政治動向等への注意は必要と見られます。

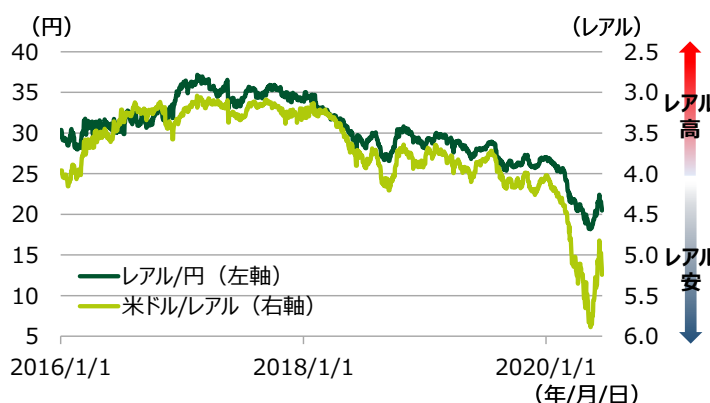
**【図表】政策金利・インフレ率の推移**

（2010年1月1日～2020年6月17日、日次）



※インフレ率は2010年1月～2020年5月、月次。

**【図表】ブラジル・レアル（対円、対米ドル）の推移**  
（2016年1月1日～2020年6月17日、日次）



出所：Bloombergのデータを基にドイチェ・アセット・マネジメント(株)が作成  
 ※インフレ率=IPCA（拡大消費者物価指数）とは、最低給与からその40倍の給与水準までの家計を調査対象にした消費者物価指数。政府の公式インフレ指標。  
 ※データは記載時点のものであり、将来の傾向、数値等を保証もしくは示唆するものではありません。

## ブラジル中銀、8会合連続で利下げ

## ご留意事項

## ●投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価値が変動します。したがってお客様のご投資された金額を下回ることもあります。

また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご購入に際しては、事前に最新の投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面の内容をご確認の上、ご自身で判断して下さい。

## ●投資信託に係る費用について

【お申込みいただくお客様には以下の費用をご負担いただきます。】

- 購入時に直接ご負担いただく費用・・・購入時手数料 上限3.85%（税抜3.50%）
- 換金時に直接ご負担いただく費用・・・信託財産留保額 上限0.5%
- 投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・運用管理費用（信託報酬） 上限2.068%（税抜1.88%）
- その他費用・・・上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。  
投資信託説明書（交付目論見書）、契約締結前交付書面等でご確認下さい。

## 《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、ドイチェ・アセット・マネジメント株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託の運用による損益は、すべて受益者に帰属します。投資信託は、金融機関の預貯金と異なり、元本及び利息の保証はありません。投資信託は、預金または保険契約ではないため、預金保険及び保険契約者保護機構の保護の対象にはなりません。登録金融機関を通じてご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご購入に際しては、事前に最新の投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面の内容をご確認の上、ご自身で判断して下さい。

なお、当社では投資信託の直接の販売は行っておりませんので、実際のお申込みにあたっては、各投資信託取扱いの販売会社にお問合せ下さい。

ドイチェ・アセット・マネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第359号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人投資信託協会、

一般社団法人日本投資顧問業協会、

一般社団法人第二種金融商品取引業協会